



平成 28 年 9 月 23 日

各 位

会 社 名 : サツドラホールディングス株式会社
代 表 者 名 : 代表取締役社長 富山 浩 樹
(コード:3544 東証第1部・札証)
問 合 せ 先 : 常務取締役管理担当 高野 徹 朗
(TEL. 011-788-5166)

上場廃止となった子会社（株式会社サッポロドラッグストア）
に関する決算開示について

平成 28 年 8 月 16 日をもって完全子会社化した株式会社サッポロドラッグストアに関する平成 29 年 5 月期第 2 四半期決算短信（平成 28 年 2 月 16 日～平成 28 年 8 月 15 日）について、別紙のとおりお知らせいたします。

なお、株式会社サッポロドラッグストアは、平成 28 年 8 月 16 日開催の臨時株主総会において、同日を効力発生日とする決算期にかかわる定款の一部変更を承認可決し、決算期を当事業年度より毎年 2 月 15 日から毎年 5 月 15 日へ変更いたしました。

以上

平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月23日

会社名 株式会社 サッポロドラッグストア
 URL <https://satudora-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富山 浩樹
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)高野 徹朗 (TEL)011(771)8100
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年2月16日～平成28年8月15日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	34,467	16.8	640	30.9	619	27.1	387	31.1
28年2月期第2四半期	29,509	11.1	489	7.9	487	7.9	295	0.4

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 391百万円(33.6%) 28年2月期第2四半期 292百万円(△0.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	84.24	—
28年2月期第2四半期	76.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	29,171	8,062	27.5
28年2月期	29,012	7,795	26.7

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 8,028百万円 28年2月期 7,757百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	27.00	27.00
29年5月期	—	0.00			

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年5月期2Q	4,742,000株	28年2月期	4,742,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年5月期2Q	147,398株	28年2月期	147,398株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年5月期2Q	4,594,602株	28年2月期2Q	3,854,622株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ その他特記事項

- ・ 当社は、平成28年8月16日付で、単独株式移転により完全親会社となるサツドラホールディングス株式会社を設立し、同社の完全子会社となりました。これに伴い、東京証券取引所 (市場第一部) 及び札幌証券取引所本則市場に上場していた当社株式につきましては、平成28年8月10日付で上場廃止となりました。
- ・ 当社は、平成28年8月16日開催の臨時株主総会において、同日を効力発生日とする決算期にかかわる定款の一部変更を承認可決し、決算期を当事業年度より毎年2月15日から毎年5月15日へ変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年2月16日～平成28年8月15日）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、消費者物価の上昇や株価の下落、円相場の不安定な動き等により、企業収益にも陰りが見られ、個人消費の回復も足踏み状態となり、先行き不透明な状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましては、小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争や企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、その実現に向けドラッグストア8店舗、調剤薬局1店舗を新たに开店する一方、経営効率化の観点からドラッグストア1店舗を閉店し、平成28年8月15日現在の店舗数は182店舗となりました。

当社グループでは、今後とも継続的に成長し続けるため、以下の戦略を推進しております。

（積極开店戦略）

訪日観光外国人の増加にともなうインバウンド需要を取り込むため、インバウンド向けの店舗を7店舗出店し、うち1店舗は当社グループとして初めてとなる北海道外直営店舗を沖縄に开店いたしました。

また、さらなる新規开店に備えるため、大量の商品を取り扱える新物流センターを稼働させる一方、新卒者を中心に積極的な人員確保に努めました。

（差別化戦略）

当社グループのストアブランドをより明確に確立するため、店舗名を「サッポロドラッグストアー」から永年広く親しまれている愛称の「サツドラ」へ変更するとともにロゴマークも刷新いたしました。これにともない「サツドラ誕生祭」と銘打ったセールを開催するなど、認知度向上にも努めております。

また、当社でしか購入できない当社開発プライベートブランド商品の認知度向上を図るため、テレビ等での商品広告と売場での商品展開を連動させるなど、販売促進を積極的に実施いたしました。

（低価格戦略）

お客さまに毎日安心してお買い物していただくため、エブリデー・セイム・ロープライスの実現を目指し、「サツドラマンスリー」（販促冊子）の月間特売商品に加え、新たに数ヶ月間に渡って特売商品を展開する「サツ安超プライス」を導入いたしました。

また、昨年7月より実施した「食品72円均一セール」をチラシ販促の目玉企画として継続し、お客さまから大変ご好評をいただいております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は344億67百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は6億40百万円（同30.9%増）、経常利益は6億19百万円（同27.1%増）、親会社株式に帰属する四半期純利益は3億87百万円（同31.1%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、291億71百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億58百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が6億65百万円減少したものの、商品が6億72百万円、建物及び構築物が2億1百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、211億8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億8百万円減少となりました。その主な要因は、買掛金が7億34百万円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定含む）が9億27百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、80億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億67百万円増加となりました。その主な要因は、配当金の支払により1億24百万円減少したものの、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により3億87百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて6億65百万円減少し、16億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の獲得額は10億51百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ4億28百万円減少しました。その主な要因は、前第2四半期連結累計期間に比べ、売上債権の増減額が8億4百万円減少したものの、仕入債務の増減額が5億31百万円、その他が4億29百万円それぞれ減少、また法人税等の支払額が3億66百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出額は8億25百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ1億71百万円増加しました。その主な要因は、前第2四半期連結累計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が1億74百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出額は8億91百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ6億71百万円増加しました。その主な要因は、前第2四半期連結累計期間に比べ、短期借入金の純増減額が2億円増加したものの、長期借入れによる収入が7億円減少、また長期借入金の返済による支出が1億64百万円増加したことなどによります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289	1,623
売掛金	1,017	821
商品	6,953	7,625
その他	948	917
流動資産合計	11,209	10,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,976	6,178
土地	5,557	5,557
その他（純額）	1,288	1,345
有形固定資産合計	12,822	13,081
無形固定資産	272	276
投資その他の資産		
その他	4,661	4,786
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	4,643	4,768
固定資産合計	17,738	18,126
繰延資産	64	55
資産合計	29,012	29,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,295	7,030
短期借入金	1,650	1,850
1年内返済予定の長期借入金	2,606	2,235
未払法人税等	379	246
賞与引当金	174	284
その他	1,695	1,592
流動負債合計	12,803	13,239
固定負債		
長期借入金	6,809	6,253
退職給付に係る負債	335	350
資産除去債務	309	326
その他	960	938
固定負債合計	8,413	7,869
負債合計	21,216	21,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,447	1,447
利益剰余金	5,000	5,262
自己株式	△60	△60
株主資本合計	7,791	8,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
退職給付に係る調整累計額	△37	△29
その他の包括利益累計額合計	△33	△26
非支配株主持分	37	34
純資産合計	7,795	8,062
負債純資産合計	29,012	29,171

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月16日 至平成27年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月16日 至平成28年8月15日)
売上高	29,509	34,467
売上原価	22,469	26,243
売上総利益	7,039	8,224
販売費及び一般管理費	6,550	7,584
営業利益	489	640
営業外収益		
固定資産受贈益	32	17
その他	32	20
営業外収益合計	64	37
営業外費用		
支払利息	53	44
開業費償却	9	9
その他	2	4
営業外費用合計	65	57
経常利益	487	619
税金等調整前四半期純利益	487	619
法人税等合計	199	235
四半期純利益	287	383
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	295	387

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月16日 至平成27年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月16日 至平成28年8月15日)
四半期純利益	287	383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
退職給付に係る調整額	3	7
その他の包括利益合計	4	7
四半期包括利益	292	391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300	394
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月16日 至平成27年8月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月16日 至平成28年8月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	487	619
減価償却費	424	441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23	50
受取利息及び受取配当金	△1	△1
固定資産受贈益	△32	△17
支払利息	53	44
繰延資産償却額	9	9
売上債権の増減額 (△は増加)	△609	195
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△622	△677
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,266	734
未払消費税等の増減額 (△は減少)	49	△9
その他	399	△29
小計	1,540	1,467
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△55	△44
法人税等の支払額	△6	△373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480	1,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	-
関係会社株式の取得による支出	-	△5
有形固定資産の取得による支出	△487	△661
無形固定資産の取得による支出	△42	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△221	△223
敷金及び保証金の回収による収入	95	118
預り保証金の受入による収入	9	7
預り保証金の返還による支出	△5	△5
その他	-	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653	△825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	200
長期借入れによる収入	1,400	700
長期借入金の返済による支出	△1,462	△1,627
配当金の支払額	△96	△123
その他	△61	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220	△891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	606	△665
現金及び現金同等物の期首残高	1,073	2,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,680	1,623

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月16日 至 平成27年8月15日)

当社グループは「小売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年2月16日 至 平成28年8月15日)

当社グループは「小売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社の設立)

平成28年4月6日開催の当社取締役会及び平成28年5月13日開催の当社第34期定時株主総会において、当社単独による株式移転（以下、「本件株式移転」という。）により純粋持株会社（完全親会社）である「サツドラホールディングス株式会社」（以下、「持株会社」という。）を設立することを決議し、平成28年8月16日に設立いたしました。

1. 本件株式移転の背景及び目的

当社グループの属するドラッグストア業界では、高齢化社会の進展やセルフメディケーションの浸透等にもともなう健康・美容へのニーズの高まり、規制緩和に向けた薬事法の改正、お客さまの生活防衛意識の高まりなどを受け、業種・業態を超えた激しい競争が繰り返されるほか、大企業による中小企業の買収も活性化するなど、その経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループが一層の企業価値向上を実現するためには、環境変化へのスピーディな対応が不可欠であり、機動的かつ柔軟な経営判断ができる体制づくり、新規事業を含めた新たな取り組みの積極化、グループ会社の採算性の明確化を目的とし、純粋持株会社制へ移行することといたしました。

純粋持株会社制への移行後、新たに設立される持株会社は、親会社として、グループ全体の経営戦略の策定及び経営資源の配分を行うとともに、各グループ会社への経営管理機能を担います。また、各グループ会社のミッションを明確化し、シナジー効果の追求によるグループ全体の経営効率の向上、グループ外取引の拡大による新たな事業機会の創出など、持続的な成長を目指してまいります。

2. 株式移転の方法及び内容

(1) 株式移転の方法

当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転完全親会社とする単独株式移転です。

(2) 株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	サツドラホールディングス株式会社 (完全親会社)	株式会社サッポロドラッグストアー (完全子会社)
株式移転比率	1	1

(注) 1. 株式移転比率

当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当て交付いたしました。

2. 持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株といたしました。

3. 株式移転比率の算定根拠

本件株式移転は、当社単独による株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、当社の株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、当社の株主の皆様の所有する当社の普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当て交付することとしました。

4. 株式移転により交付する新株式数

4,742,000株

なお、本株式移転の効力発生時点において当社が保有する自己株式に対しては、その同数の持株会社の普通株式を割当て交付しました。

3. 株式移転の時期

当社上場廃止日 平成28年8月10日（水）

持株会社設立登記日 平成28年8月16日（火）
(効力発生日)

純粋持株会社上場日 平成28年8月16日（火）

4. 本件株式移転により新たに設立する会社（完全親会社・持株会社）の概要

(1) 商号	サツドラホールディングス株式会社 (英文社名：SATUDORA HOLDINGS CO., LTD.)		
(2) 所在地	札幌市北区太平三条一丁目2番18号		
(3) 代表者及び役員 就任者	代表取締役会長	富山 睦浩	現 当社代表取締役会長
	代表取締役社長	富山 浩樹	現 当社代表取締役社長
	取締役副社長	富山 光恵	現 当社取締役副社長
	常務取締役	高野 徹朗	現 当社常務取締役
	常務取締役	大和谷 悟	現 当社常務取締役
	常務取締役	高田 裕	現 当社常務取締役
	社外取締役	辻 正一	—
	社外取締役	遠藤 良治	—
	常勤監査役	田村 輝志	現 当社監査役
	社外監査役	山本 明彦	—
	社外監査役	川上 和夫	—
(4) 主な事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務		
(5) 資本金	1,000百万円		
(6) 決算期	5月15日		

なお、社外取締役 辻 正一、遠藤 良治、社外監査役 山本 明彦、川上 和夫は平成28年8月16日付で株式会社サッポロドラッグストアーの社外取締役・社外監査役をそれぞれ辞任しております。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理します。

(決算期変更)

当社は、平成28年8月16日開催の臨時株主総会において、同日を効力発生日とする決算期にかかわる定款の一部変更を承認可決し、決算期を当事業年度より毎年2月15日から毎年5月15日へ変更いたしました。